

第 84 回

(オンライン) 市町村議会議員研修会 Zoom 開催

講 義

災害関連死を防ぐために 自治体として求められること

日時：2026年3月27日（金）13時30分～15時45分

東日本大震災から 15 年。

死者・行方不明者、22,325 人（2025 年 3 月 1 日現在、消防庁）のうち、災害関連死者数は 3,808 人（2024 年 12 月 31 日現在、復興庁）と、避難生活の中で亡くなられる関連死の方が多いことが分かります。

「避難生活環境の改善」について、防災庁設置アドバイザー会議報告書と長野県諏訪町で行われたイタリア式避難所設置訓練を紹介しながら、日本における避難所設置と運営について考えます。

講 師



榛沢 和彦

新潟大学医歯学総合研究科先進血管病・塞栓症治療・予防講座特任教授
避難所・避難生活学会常任理事 内閣府防災庁設置準備アドバイザー

見逃し視聴
あります

企画：自治体問題研究所 主催：自治体研究社

(オンライン) **第84回** 市町村議会議員研修会 **Zoom** 開催
2026年3月27日(金) 13時30分～15時45分

◆お申し込み方法

ホームページからお申し込みください。

ホームページ <https://www.jichiken.jp/>



◆受講料

自治体問題研究所

検索

税込 10,000円(自治体問題研究所・地域研究所個人会員:税込 9,000円)

◆申込締め切り日

2026年 3月 19日(木)

- ・議員の方に限らず受講いただけます。
- ・お申し込みいただいた順に、受講料の振込口座をメールでご案内します。
- ・**見逃し視聴あり** (開催後、1ヶ月)。
- ・キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。
開催日の**8日前(2026年3月19日)**から**キャンセル料**が発生します。
詳しくはホームページをご覧ください。

◆テキスト・参考図書

- ・研修会参加者に限る**税込特価**です。
- ・**送料一律 400 円**でお送りします。(『住民と自治』のご注文に限り**送料一律 100 円**)
- ・当研修会ホームページからご注文いただけます。



『豪雨災害と自治体 防災・減災を考える』

自治体問題研究所 編著

大阪自治体問題研究所 編集

税込特価：1,500 円



『住民と自治』2025年8月号

特集

南海トラフ巨大地震への備え

税込特価：680 円

◇お問い合わせ先

〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4F TEL : 03-3235-5941

自治体研究社 議員研修会係

FAX : 03-3235-5933 e-mail : info@jichiken.jp